



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより No.52

平成30年8月1日発行

発行者：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 編集：広報委員会



ボルダリングに挑戦（霞ヶ浦ふれあいランド）

主な内容

- 第2回（6月）定例会
（あらかし、議案の説明、議決結果など）… 2～8 P
- 一般質問（8名の議員が登壇） …… 9～13 P
- お知らせ・市民の声 …… 14～15 P
- 議会トピックス（議会日誌、傍聴案内等）… 16 P

平成30年
6月
定例会

平成30年

6月定例会

第2回定例会のあらまし

6月定例会は、6月11日から29日までの19日間の会期で開かれました。今定例会では、専決処分承認、条例の制定、一部改正をはじめ、平成30年度一般会計補正予算などの議案が市長から提出されました。議案は各常任委員会に、補正予算については、予算特別委員会に付託の上審査され、本会議において、いずれも原案のとおり可決されました。

また、一般質問には8名の議員が登壇し、市の方針を質しました。

第2回定例会の経過

6月11日(月)

【委員会】議会運営委員会
【本会議】開会、会期の決定、
諸般の報告、議案の上程、
提案理由の説明

13日(水)

【本会議】一般質問(3議員)

14日(木)

【本会議】一般質問(3議員)

15日(金)

【本会議】一般質問(2議員)

【委員会】議会運営委員会

18日(月)

【本会議】議案質疑、委員会付託、予算特別委員会の設置、委員の選任、付託

【委員会】予算特別委員会

19日(火)

【委員会】総務委員会

20日(水)

【委員会】教育厚生委員会

21日(木)

【委員会】経済建設委員会

22日(金)

【委員会】予算特別委員会

29日(金)

【委員会】議会運営委員会

【本会議】諸般の報告、常任委員長報告、質疑、討論、採決、予算特別委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案の上程、提案理由の説明、委員会付託の省略、質疑、討論、採決、閉会中の所管事務調査、議員の派遣、閉会

一般会計補正予算など
20 議案を原案のとおり
可決及び承認



市長が提出した議案等

条例

新たに制定した条例

行方市議会議員及び行方市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の制定

立候補者の負担軽減及び立候補の機会均等を図るため、公職選挙法の規定に基づき、新たに条例を制定しました。





一部改正

行方市税条例の一部を改正する条例

改正の主な内容

先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業のうち、一定の要件を満たした場合、固定資産税の特例が受けられるよう改正しました。

行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

改正の主な内容

放課後児童支援員の資格要件を次のとおり改正しました。

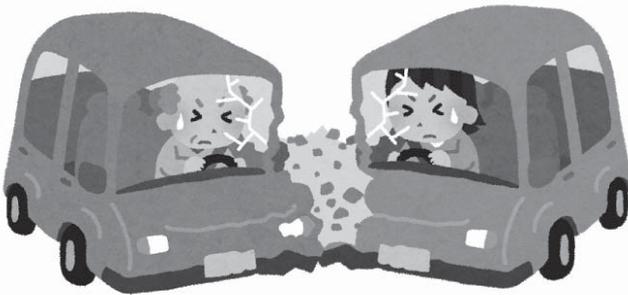
○「学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者」を「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」とし、免許の種類を詳細に明文化しました。

○学歴を問わず、放課後児童クラブでの実務経験が5年以上である者を追加し、資格要件を緩和しました。

議案

損害賠償の額を定め、和解すること

行方市山田地内において、公用車で走行中に、駐車していた相手方車両に衝突し破損させたことについて、損害賠償の額を833,000円と定め和解することを議決しました。



工事請負契約の締結

30国補集排梗本地区農業集落排水処理施設改修工事

■契約の方法

一般競争入札

■契約金額

305,640,000円

■契約の相手方

株式会社ヤマト 茨城営業所 所長 萩野谷 和宏

■工期

議決日の翌日から平成31年8月31日まで

財産の取得

■購入する動産

小型消防ポンプ積載車 3台

・消防団北浦支団第1分団 第3部(中根)

・消防団北浦支団第2分団 第1部(行戸)

・消防団北浦支団第4分団 第2部(成田)

■契約金額

25,596,000円

■契約の相手方

有限会社 鈴木

代表取締役 鈴木 直人

※ 緊急時に安定した稼働を確保する為、初年度登録年月より20年経過した車両の更新

有限会社 鈴木

代表取締役 鈴木 直人

※ 緊急時に安定した稼働を確保する為、初年度登録年月より20年経過した車両の更新

有限会社 鈴木

代表取締役 鈴木 直人

※ 緊急時に安定した稼働を確保する為、初年度登録年月より20年経過した車両の更新

有限会社 鈴木

代表取締役 鈴木 直人

財産の取得

■購入する動産

水槽付消防ポンプ自動車 1台

・消防団玉造支団第1分団 第2部(根古屋)

■契約金額

31,104,000円

■契約の相手方

トキワ産業株式会社

代表取締役 奥村 正好

※ 緊急時に安定した稼働を確保する為、初年度登録年月より20年経過した車両の更新

トキワ産業株式会社

代表取締役 奥村 正好

※ 緊急時に安定した稼働を確保する為、初年度登録年月より20年経過した車両の更新

トキワ産業株式会社

代表取締役 奥村 正好



討 論

議案第41号 平成30年度行
方市一般会計補正予算(第1号)

主に市有地維持管理委託料
(5000万円)を争点に討
論が行われました。内容につ
いては、要約しています。

■ 反対討論

- ・この案件については、あまりにも早急で、もう少し時間が必要である。先に延ばしてもよいのではないか
- ・ごみ処理だからと市民の財産に対して、市民の税金を本当に投入しているのか疑問である

- ・廃棄物処理に関して、積算根拠が曖昧なまま、数量的なものも曖昧なまま承認するわけにはいかない
- ・ほかの補正予算に影響するとは思いますが、まだ不明な部分が多く、もっと中身を濃く、議論する必要がある

■ 賛成討論

- ・負の要素に関しても、市民のもの、市民が解決しなければならぬ問題である。債務を免れる手立てや原因者に訴求出来ないのであれば、解消に努力すべきである

- ・市民の財産を動かすことでプラスになることがあれば、市の発展のため、優先的な課題として進めるべきである

- ・今回の補正予算は、いくつもあるわけです。この議決を待っている人がいるんです。今、クロージアップされている部分でも、早く住民の不安を解消する、問題を解消するのが議会人である

- ・市有地に廃棄物が発見された以上、行政としては、市の責任において処分するのが当然である

※討論終了後、採決を行い、平成12、反対7で賛成多数で原案を可決

専 決 処 分

平成29年度行方市一般会計
補正予算(第8号)

7447万4千円を追加し、
総額171億1005万1千
円とするもの。

(主な事業)

○子ども・子育て支援事業

新たに制定した条例

行方市指定居宅介護支援等
の事業の人員及び運営に関す
る基準を定める条例の制定

保険者機能の強化という観点から、指定居宅介護支援事業者の指定権限が茨城県から市に移譲されることに伴い、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定めました。

一部改正

行方市指定地域密着型サ
ービスの事業の人員、設備及び
運営に関する基準を定める条
例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、平成30年4月

1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

○改正の主な内容

- ・共生型地域密着型通所介護の新設
- ・介護医療院の創設
- ・身体的拘束等の適正化

行方市指定地域密着型介護
予防サービスの事業の人員、
設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係
る介護予防のための効果的な
支援の方法に関する基準を定
める条例の一部を改正する条
例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・介護医療院の創設
- ・身体的拘束等の適正化

行方市指定介護予防支援等
の事業の人員及び運営並びに
指定介護予防支援等に係る介
護予防のための効果的な支援
の方法に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する

る基準等の一部を改正する省令が公布され、平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

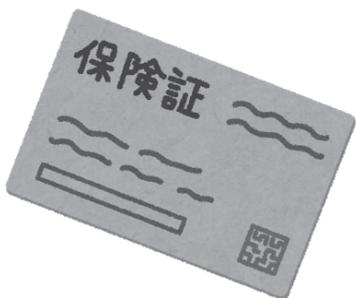
○改正の主な内容

- ・障害福祉制度の指定特定相談支援事業者との密接な連携
- ・公正中立なケアマネジメントの確保
- ・医療と介護の連携の強化

行方市国民健康保険条例の
一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・国民健康保険の安定化
- ・国民健康保険運営協議会の名称変更



行方市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

高年齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律が平成30年4月1日から施行されることに伴い、所要の改正をしました。

- 改正の主な内容
- ・保険料を徴収する被保険者について

行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

次の改正に伴い、改正しました。

- ・国民健康保険法施行令、地方税法改正に伴う改正
- ・国民健康保険税の課税限度額及び低所得者に係る軽減判定所得基準の条例改正

行方市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等が改正されたことに伴い、所要の改正を行いました。

- 改正の主な内容
- ・土地税制
- ・給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替
- ・基礎控除の見直し
- ・たばこ税の見直し
- ・法人の法人住民税等に

係る電子申告の義務化
・固定資産税の特例措置

報告

損害賠償の額を定め、和解すること

行方市麻生地内の駐車場において、公用車と相手方が運転する乗用車が出会い頭に衝突した接触事故について、相手方の車両に対する損害賠償の額を83,047円と定め和解したとの報告がありました。

平成29年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書ほか3件の報告がありました。

- 平成29年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告
- 平成29年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告
- 平成29年度行方市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告
- 平成29年度行方市水道事業会計予算繰越計算書の報告

委員会

第2回定例会で付託された議案等について審査しました。

総務委員会

(6月19日)

報告第10号 専決処分承認を求めることについて
(行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)

報告第11号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市税条例等の一部を改正する条例について)

議案第36号 行方市税条例の一部を改正する条例について

議案第38号 損害賠償の額を定め、和解することについて

議案第40号 財産の取得について

教育厚生委員会

(6月20日)

報告第4号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)

例の一部を改正する条例について)

報告第5号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)

報告第6号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)

報告第7号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について)

報告第8号 専決処分の承認を求めることについて
(行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例について)

報告第9号 専決処分の承認を求めることについて

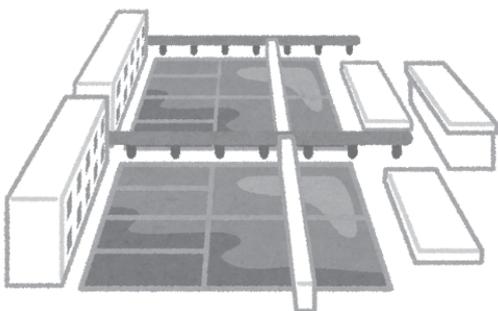
(行方市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について)

議案第37号 行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

経済建設委員会

(6月21日)

議案第39号 工事請負契約の締結について
(30国補集排梗本地区農業集落排水処理施設改修工事)



予算特別委員会

第2回定例会に提出された各補正予算は予算特別委員会が設置され審査されました。

報告第3号 専決処分承認を求めることについて

(平成29年度行方市一般会計補正予算(第8号)について)

議案第41号 平成30年度行方市一般会計補正予算(第1号)について

議案第42号 平成30年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第43号 平成30年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第44号 平成30年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について



予算特別委員会で議案第41号について現地視察を行いました。



特別委員会

継続審査案件について特別委員会を開催しました。

行方市議会議員定数等調査特別委員会

- ・ 議員定数・報酬等について (5月21日)
- ・ 議員定数等に係る委員会最終意見集約について (6月18日)

(6月18日)

最終意見集約について

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書(陳情書)はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

(表紙例)

(内容例)

請願(陳情)書 紹介議員 署名 印

○○○○についての請願 (陳情) 1. 要旨 2. 理由 平成 年 月 日 請願(陳情)者の住所 氏名 印 行方市議会議長 殿
--

平成30年第2回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
報告第2号	専決処分の報告について (損害賠償の額を定め、和解することについて)	—
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて (平成29年度行方市一般会計補正予算(第8号)について)	原案承認(全会一致)
報告第4号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて (行方市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について)	原案承認(全会一致)
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて (行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第9号	専決処分の承認を求めることについて (行方市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第10号	専決処分の承認を求めることについて (行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第11号	専決処分の承認を求めることについて (行方市税条例等の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)
報告第12号	平成29年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告第13号	平成29年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告第14号	平成29年度行方市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	—
報告第15号	平成29年度行方市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—
議案第36号	行方市税条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第37号	行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)
議案第38号	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決(全会一致)
議案第39号	工事請負契約の締結について(30国補集排榎本地区農業集落排水処理施設改修工事)	原案可決(全会一致)
議案第40号	財産の取得について	原案可決(全会一致)
議案第41号	平成30年度行方市一般会計補正予算(第1号)について	原案可決(賛成多数)
議案第42号	平成30年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第43号	平成30年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第44号	平成30年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決(全会一致)
議案第45号	行方市議会議員及び行方市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第46号	財産の取得について	原案可決(全会一致)

議員賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-、議長=■)

賛否が分かれた議案 と 賛否結果	1 河野 俊雄	2 阿部 孝太郎	3 藤崎 仙一郎	4 小野 瀬忠利	5 平野 和	6 栗原 繁	7 土子 浩正	8 貝塚 俊幸	9 鈴木 裕	10 宮内 守	11 高橋 正信	12 小林 久	13 宮内 正	14 高木 正	15 大原 功坪	16 岡田 晴雄	17 椎名 政利	18 平野 晋一	19 高柳 孫市郎	20 鈴木 義浩
議案第 41 号 平成 30 年度行方市一般 会計補正予算 (第 1 号) について	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	×	■

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です (棄権は退席を含む)。

今定例会で補正された予算 (平成 30 年度)

会計別	補正額	主な内容	総額
一般会計(第1号)	1億3,968万 4,000円 増額	歳出 ・市有地維持管理委託料 /5,000万円 ・コミュニティ助成事業補助金 /250万円 ・コミュニティ助成事業 /903万4,000円 ・被災者生活再建支援金 /300万円 ・災害廃棄物処理業務委託料 /1,989万9,000円 ・儲かる産地支援事業費補助金 /196万円 ・県単農道整備事業 /4,157万円 ・生活道路整備事業 /△2,000万円 ・社会体育施設災害復旧事業 /3,172万1,000円	165億 9,968万4,000円
農業集落排水事業 特別会計(第1号)	175万円増額	歳入 ・農業集落排水施設接続支援事業補助金 /165万円 ・前年度繰越金 /10万円 歳出 ・排水設備工事補助金 /175万円	3億6,475万円
特定環境保全公共 下水道事業特別会 計 (第1号)	310万円増額	歳入 ・下水道接続支援事業費補助金 /310万円 歳出 ・排水設備工事補助金 /310万円	4億9,810万円
流域関連公共下水 道事業特別会計 (第1号)	350万円増額	歳入 ・前年度繰越金 /30万円 ・下水道接続支援事業費補助金 /320万円 歳出 ・排水設備設置補助金 /350万円	3億6,050万円

市の考えを問います

一般質問

8名の議員が登壇し、
市執行部に対し方針等を問いました。
(次頁からは要約して掲載しています。)

一般質問とは…

議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、執行状況及び将来に対する方針等について質し、あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すことです。

(制限時間 90分)

6月13日 (3議員)

小野瀬 忠利 (一問一答) …10 ページ

- 1 財政について
- 2 環境保全の取り組みについて
- 3 子育て支援について

高木 正 (一問一答) …10 ページ

- 1 市有地の維持、管理運営及び処分について

阿部 孝太郎 (一問一答) …11 ページ

- 1 地域産業の活性化に関して

6月14日 (3議員)

河野 俊雄 (一問一答) …11 ページ

- 1 地方創生について
- 2 高齢者福祉について

土子 浩正 (一括) ……12 ページ

- 1 公共施設等総合管理計画について

高橋 正信 (一問一答) …12 ページ

- 1 地方創生推進について
- 2 防災・減災対策について
- 3 観光事業について

6月15日 (2議員)

栗原 繁 (一括) ……13 ページ

- 1 幼児教育
- 2 産業振興
- 3 環境保全
- 4 災害対策

小林 久 (一括) ……13 ページ

- 1 経済財政運営と
構造改革骨太の改革 (方針)
- 2 未来投資戦略



(質問議員の順番は、登壇順です。)



小野瀬 忠利 議員

財政について

問 今後、歳入の減少が見込まれる中、また扶助費や繰出金など歳出の増加が見込まれる中、義務的経費、公共施設のあり方、投資的経費の見直し、補助金のあり方等、本市としての方向性を具体的に、明確に、示していかなければならぬと思うが、今後予測でき得る歳入歳出の推移、基金の状況、推移、行方スタイルを確立するための予算編成について

答 市長 普通交付税は平成33年度の一本算定まで減額が続く見込みです。また、歳出面では扶助費が年々増加しています。今後はさらなる高齢化の進展や幼児教育の無償化に向けた施策等に取り組んでいく必要があります。予算の増額が見込まれます。歳出予算の縮減は避けては通れないところまで来ていますが、将来にわたる市民

サービスの堅持、安定化に向けた財源を確保するために、市税の増収など自主財源の確保に努めるとともに、各種事業の精査を進め、真に必要な事業に予算を配分し、健全な財政運営を進めます。

答 総務部長 一般会計の基金については、合併特例債を活用した基金積立20億円を始め、基金の積み増しを行うと同時に、学校建設や施設の改修重点事業等に繰り入れを行ってきました。平成29年度末で61億4千6百万円になる見込みです。今後は、普通交付税等の減少に伴い、新規の積み立ては難しくなっていくばかりか、庁舎建設や施設の老朽化対策、新しい財政需要に対応していくため基金の繰り入れが多くなる見込みです。歳出については、扶助費などの経費の増大に注視しながら事業の抜本的な見直しを図るとともに、補助金の見直し等を図っていく、総合戦略書に掲げる事業を推進するための財源を確保していきたいと考えています。



高木 正 議員

市有地の維持、管理運営及び処分について

問 手賀ゴルフ場跡地（54町歩）ソーラー事業展開における進捗状況及び課題について、事業概要計画、遺跡、産業廃棄物処理について問う。行方市の行政運営及びその執行の意思決定が（270億円の行方市会計）正しく行われているのか、議会における政治、行政の要諦である。54町歩の開発面積の申請なのになぜゆえ30町歩の公募による地代（20年間の賃貸借契約）しか契約せず残りの24町歩は市がタダで維持管理するとは市有財産取扱いとしてあまりにも不適切である

答 市長 事業として利益を生むところに対しての賃借権となります。単純に事業としての部分のところでは賃料をいただくということになります。

問 24町歩は市民の土地であるが民間の事業者の利益目的の為に、なぜゆえ、タダで貸している

のか？又、当該地には以前より行政はその存在の認識の基、事業者と交渉し、その承諾を得ている事実がある。なにゆえ、当該地における産廃処理を契約後（8月23日）後出しで今回補正予算にその処理代6,000万円（総額1億2,000万円）を計上してきたか？

答 総務部長 契約する前段で事業者の方も確認した中で契約をしています。当然その存在は認識していたが、瑕疵担保責任は発生しません。

答 市長 当初予算の1,000万円は、表面上のもの金額です。今回造成をして出てきたところの費用負担になります。そもそものが違ってきたので、今回1,000万円から6,000万円に補正予算の提出となります。

問 貸地料代運用後年間2,000万円のみで平米数がないが、市有地にとって甘い契約内容ではないか？

答 市長 契約時点で双方の合意のもと契約をしています。合意破棄が出来るわけですが、契約どおりに進んでいく事になります。

答 総務部長 開発期間と運用期間の土地の表示につきましてはどちらも同じ土地の表示になっています。

地域産業の活性化に関して

問 財政縮小の中で、地域活性化事業等に支出する補助金に関してどのように考えているか

答 市長 財政規模の拡大はありえません。しかし、地域活性化の部分について縮減するとすると、マイナス部分があります。事業としてきちんと成立するような事業体に対しては、ある程度補助をしながら、自立させていきたいと考えます。

問 後継者育成事業に関してどのような取り組みが行われているか

答 経済部長 創業希望者を対象に相談窓口や起業プラン塾の支援を実施しており、前年度の成果として1名の方が起業しています。

問 起業よりも後継者の育成が最優先であると思うが



阿部 孝太郎 議員

答 市長 起業と、後継者をどうするかという課題があると思います。起業プラン塾は、後継者も

対象としており、マーケットや融資等の勉強をしていく中で、事業承継についても考えていくことができます。

問 6次産業はあくまで生産者が中心となり主役となるものでなくしてはならない。現在の6次産業事業は農家に利益を還元できているか

答 経済部長 宣伝、PRの色が濃いと思っています。

答 市長 還元はできていないがネームバリュー、「なめがたブランド」の売り方の一つの手法として、販路を拡大しています。注目されれば一気に伸びていく可能性もあり、農家の収入増につなげていくことができると思っています。

問 観光産業、水辺周りの湖岸沿いを有効活用できるような施策は

答 市長 観光としてどうつなげられるかを探求しているところです。多くの方に来ていただける方策をとっていききたいと思っています。

地方創生について

問 地域おこし協力隊の取り組み状況、つくば霞ヶ浦りんりんロード活用状況、行方市観光物産館こいこいの現状について伺う

答 市長 本年5月から本月初となる地域おこし協力隊員が着任しました。行方市民として生活する中で新たな視点での情報発信と地域おこしを期待しています。つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用については、広域的交流人口の増加による知名度と認知度の向上を図りたいと考えています。

答 企画部長 着任している隊員は、数年前から千年村プロジェクトに所属し、千年村候補地の調査やシンポジウムの企画等に奮闘しています。

答 経済部長 つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用については、市内施設を有効活用出来るよう、



河野 俊雄 議員

つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会へ提案してまいります。行方市観光物産館こいこいについては、平成29年度のレジ通過者数は約15万4,000人、売上金額は約2億円となっています。

高齢者福祉について

問 地域包括ケアシステムの構築の進め方、行政と地域・市民との連携のあり方について伺う

答 市民福祉部長 昨年度策定した第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、介護予防・日常生活支援総合事業の推進等に取り組んでいます。地域包括支援センターや高齢者相談センターを中心に、医療・介護機関との連携を図りながら進めます。行政と地域・市民との連携については、本年度より生活支援体制整備事業を市と社会福祉関係団体が連携して、各地域へ協議体を設置し、市民が中心となって地域ニーズの検討等を行う事業を進めていきます。



土子 浩正 議員

公共施設等総合管理計画について

問 公共施設等総合管理計画について

答 市長 市の保有する公共建築物の状況は、161施設、総床面積約141,000平方メートルとなっており、多くの施設で老朽化が進み、更新時期を迎えています。今後40年間に必要となる更新費用は、約520億円、年平均13億円と推計され、現在、本市の財政状況では多くの施設が更新出来ない計算になります。

問 庁舎計画について

答 企画部長 平成30年度中に庁舎の在り方について検討を進め、平成31年度から基本構想、基本計画の策定に向けた取り組みを行う予定になっています。

問 環境衛生施設について

答 経済部長 広域ゴミ処理施設建設計画は、ゴミ処理施設建設

に係る交付金の申請に必要な循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画の策定を進めており、当初計画では平成34年度に稼働予定でしたが、建設候補地の選定が遅れており、稼働予定も遅れる見通しです。

問 教育施設について

答 教育部長 学校施設長寿命

化個別計画を策定し、管理費用の平準化を図り、安全性をメインに、より長く施設が有効に使用できるよう努めます。

問 文化施設について

答 教育部長 麻生公民館、北浦公民館については、耐震基準が満たされていることから、適切な改修を行い、長寿命化を図っていきます。

問 インフラ施設について

答 都市建設課長 インフラ施設のうち、道路については、補修方法及び優先順位の検討、住民参加型の維持管理についての検討、コスト削減方法の検討を行いながら、財源確保の観点から計画的な維持管理を行っていきます。

地方創生推進について



高橋 正信 議員

問 山中湖は100年前、当時の霞ヶ浦漁協からワカサギの卵をいただいで放流し、ワカサギ釣りの名所になっていると聞いているが、そういうところとの交流など図れないものか

答 市長 今後は、農業だけではなく、水産業に関しても交流を図っていかねばなりません。長野県佐久市へも鯉を提供している事例もあります。水産業を通じた都市間交流も必要になりますので、その点も考慮していきたいと思えます。

防災・減災対策について

問 日ごろやっていないことは、緊急時にはできない、これが東日本大震災の教訓だと思つていますが。平常時における防災に関する教育だとか繰り返し繰り返し

防災訓練の重要性を訴えています。国土交通省出身の副市長に伺います。国土交通省では職員の見を交えてさまざまな出前講座等を開催していると聞いています。現在も活発に取り組まれているのか

答 副市長 災害ごとに「こういうことを国から教えてほしい」という要請を受けて出前講座という形で、説明させていただくという場があります。

問 本市において、副市長担当の防災セミナーの開催が可能だと思うが、この点をどのように考えるか

答 副市長 しっかり検討させていただき、実現していきたいと思えます。

観光事業について

問 着地型観光という取り組み、2つの湖に挟まれた行方市全体が観光資源で、観光プラス農業という枠組みの中で取り組んでいくという視点に対して意見を伺いたい

答 経済部長 本市の有するさまざまな地域資源の掘り起こしと活用を進め、農業、商工業と連携を図り、観光の振興計画を策定していきたいと思つています。

環境保全

問 環境保全について

答 市長 環境の保全及び創造は、良好な環境が将来の世代へ継承されるよう適切に行い、また、豊かな環境を維持しつつ、経済社会のシステムや生活様式の転換により、持続的な発展が可能な社会を目指して行わなければなりません。さらなる環境政策の推進を目指すために、「環境自治体会議全国大会『なめがた会議』」を10月15日から17日の3日間、レイクエコーを会場に開催し、全国の自治体へ向け、環境政策の発起を呼びかけるとともに、環境問題の解決に向けて重要な役割を担うのは市町村であるという自覚に基づき、社会的アピールの場を創り出していきます。



栗原 繁 議員

幼児教育

問 保幼小連携の可能性と課題について

答 教育長 未来を担う子供たちが心身ともに健やかに成長することが望まれており、茨城県教育委員会は、就学前教育及び家庭教育の充実を推進しています。行方市においては、他市に先駆け、教育委員会に幼児教育担当の指導主事を配置し、就学前教育の推進に取り組んでいます。本市教育委員会主催の研修会では、幼児教育施設職員の交流、連携を促進し、小学校区ごとの協議も進み、園児と児童の交流会、職員の研修も実施することができています。特に幼児教育施設の合同研修会では、今年で3年目となり、保育園と幼稚園の連携が進んでいます。研修会では、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、カリキュラムについても互いに協議し、幼児教育と小学校教育の相互の理解が進んでいます。今後、子供たちの育ちと学びの連続性を踏まえ、滑らかな小学校への接続に取り組んでいきます。

経済財政運営と構造改革 骨太の改革（方針）

問 所有者の特定が困難な土地の法案の状況

答 総務部長 公共事業における収用手続の期間が短縮できる、利用権設定を公共用地として活用できる制度を創設、適切な管理のため、必要がある場合、地方公共団体の長等が家庭裁判所に財産管理人の選任を請求可能にする制度の創設等が法案の概要となります。

問 市における状況と実態数

答 総務部長 未相続の問題、建物が増加しており、登記情報や戸籍情報によって相続人を特定する作業は、困難になると思われます。市内で特定困難な土地は、税情報で13万4693平方メートル、51人分、168筆です。相続放棄や相続人が不在のため課税不能な土地となっています。



小林 久 議員

問 相続未登記農地等の促進

答 農業委員会事務局長 改正により農地の固定資産税を負担している共有者が、農業委員会が行う探索と公示手続を経た上で、20年を上限として農地中間管理機構に貸し付けることができるようになりました。

未来投資戦略

問 ソサエティ5.0の実現へ市は取り組めるか

答 市長 本市に身近なものとして、健康、医療、介護データの一元化による利活用基盤の構築やAIによる遠隔診療、介護ロボット活用による自立支援があります。農業等の現場でセンサーデータとビッグデータ解析による栽培管理の最適化、熟練者のノウハウの伝承可能化や、ロボット、ドローンによる無人化、省力化、規模拡大、生産性向上、情報に基づく生産と出荷の最適化やコストの最小化に向けた取り組みも推進することができます。人間の活動の重点は5感をフルに活用した頭脳労働や、互いに知恵を出し合うコミュニケーションなどにシフトしていくと考えています。

表彰されました

全国市議会議長会と茨城県市議会議長会から永年勤続議員（15年以上勤続）として地方自治の発展と市政振興に努めた功績を称え、次の議員が表彰されました。

平野 晋一 議員
 椎名 政利 議員
 岡田 晴雄 議員
 鈴木 義浩 議員
 高木 正 議員



左から岡田晴雄議員・平野晋一議員・椎名政利議員・鈴木義浩議員・高木正議員

今後ますますの活躍をご期待申し上げます。

本会議を映像でご覧になれます。

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、生中継しています。

また、インターネット（PC、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成29年第2回定例会から平成30年第1回までがご覧になれます。第2回定例会も準備が整い次第公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ

本会議の内容を知りたい

本会議の内容は、なめがたエリアテレビやインターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。

会議録は、インターネットにて全文を確認できます。

また、発言者や発言内容でも検索することが出来ますので会議録をご覧ください。

会議録は、市議会ホームページで「会議録」を選択してください。



ちょっとひと言!!

市民の声



広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



●小学校跡地の有効活用に関して、早急に取り組んで頂きたい。小学校の統廃合が完了して暫く経つが、校舎の荒廃、グラウンドの雑草などその成れの果てには、とても心が痛む。かつては子どもたちの笑顔が溢れ、地域社会の中心の場所だっただけに、その思いは一層である。一部では解体、売却などが進んでいるところもあるときく。どうか他の場所でも早急に取り組んで頂き、できれば地域の笑顔に貢献できるような活用方法をして頂きたい。

(60代・男性)

●昔は、町内と言われた所が元気で、とにかく人が集って来る事が多かった様に思います。時代の流れかも知れませんが、色んな意味で分散化してしまっているの、観光にしても商業にしても、行方市の中心的な所がわからない様に感じます。行方市には、良い所、良い食材と沢山ありますが、市の中心となる街づくりを進めて行く事が今後の行方市に、発展をもたらすのでは、ないでしょうか。

(60代・男性)

●行方市の買物難民を解決してほしい。近年車社会の進化により文化、時代の変化が起り、私達の街でも多かれ少なかれ変わってきました。特にアクセスの流れが大きく変化しており、又おおいに不便を感じています。量販店の郊外型の進出により、増々状況が悪化していると思っけています。どうしたら街に出掛けられて、買物が出来るか等の話を良く聞きます。この街に住む者に安心出来る街作りを。早急に、アクセスの基盤作りをお願いします。

(60代・男性)

●なめがたエリアテレビの市議会中継を見て、期待はずれでした。何を言いたいのか理解出来ない発言を繰り返す議員、ピントはずれの答弁の執行部、行方市の将来が不安になりました。

テレビ中継を意識し過ぎた言動の議員があまりに酷い。将来を担う若者が失望させます。市議会議員の皆様と行方市執行部の皆様、議決機関と執行機関として、スキルアップへの精進をお願いします。

(60代・男性)

●ふれあいランドにも大した遊具がないので市内一箇所なので充実した公園があるといい。また、ふれあいランド内にまだ歩けないハイハイ時期ぐらいの子でも遊べる所があるといい。朝のゴミ収集車の人が対応が悪く挨拶をしても返さなかったり、いつもは缶・ペットボトルを先に回収するのに先に燃えるゴミを持つて行ってしまう時があり出すのが間に合わず缶などが回収されない時があるので、一回目と二回目どっちを回収か固定して。

(20代・女性)

●霞ヶ浦周辺に在住する一市民ですが、私共生活道路として使用しているところですが、道路内はまあまあですが車の通りもはげしいせいか非常に悪道にさらされています。自宅から出入りするにも遠廻りをして出なければならぬ状態ですので、修理のできることであればお願いします。

(70代・女性)

スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

※ デジタルブックの配信は発行日の10日後となります。

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 9言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応していません。

音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

無料アプリ
『カタポケ』
このアイコン
が目印 →



行方市に視察に来訪されました



茨城県 つくばみらい市議会
経済常任委員会
(7名、5月17日)
・なめがたファーマーズヴィレッジについて



茨城県 つくば市議会
議会活性化推進特別委員会
(12名、5月17日)
・予算・決算委員会の設置に向けた検討について



宮城県 登米市議会
新・立志の会
(6名、5月22日)
・「なめがたファーマーズヴィレッジ」に代表される廃校利用の政策的取組について ほか

今後ますますの発展をご祈念いたします。

行方市議会情報を、市公式ホームページに掲載しています。

ホームページでは、過去の「行方市議会だより」も見ることができます。

また、本会議の日程等をメールマガジンで配信しています。

<http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>



傍聴してみませんか

○傍聴席は44席(先着順)
○事前の申し込みは不要です。
○詳しい日程は、市議会ホームページでご案内しています。
○ご不明な点は、議会事務局
(☎0299-55-0111)へ
お問い合わせください。

次の定例会は
「平成30年 第3回 定例会」
9月4日(火) 開会の予定です
4日(火) 開会、議案の上程
6日(木) 一般質問
7日(金) 一般質問
10日(月) 一般質問

広報委員会

委員長 平野 和
副委員長 阿部 孝太郎
委員 鈴木 裕幸
〃 貝 俊利
〃 小野 瀬忠
〃 河野 俊雄

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



議会トピックス

～議会日誌～

5月

- 7日 TX 茨城空港延伸促進議会期成同盟会 設立総会
- 14日 総務委員会
経済建設委員会
茨城県市議会議長会正副会長会
- 16日 教育厚生委員会
- 17日 つくばみらい市議会行政視察来訪
つくば市議会行政視察来訪
- 18日 教育厚生委員会
- 21日 行方市議会議員定数等調査特別委員会
- 22日 宮城県登米市議会行政視察来訪
- 24日 経済建設委員会
- 25日 百里基地周辺整備協議会定例総会
- 28日 教育厚生委員会
- 30日 全国市議会議長会総会
- 31日 総務委員会

6月

- 4日 議会運営委員会
全員協議会
- 6日 経済建設委員会
- 11日 議会運営委員会
第2回定例会開会
広報委員会
- 14日 全員協議会
- 15日 議会運営委員会
- 18日 予算特別委員会
行方市議会議員定数等調査特別委員会
- 19日 総務委員会
- 20日 教育厚生委員会
- 21日 経済建設委員会
- 22日 予算特別委員会
- 29日 議会運営委員会
全員協議会
第2回定例会閉会

7月

- 3日 6基地関係市町村連絡協議会
- 4日 教育厚生委員会行政視察(～5日)
- 6日 行方市議会議員定数等調査特別委員会
- 9日 経済建設委員会行政視察(～11日)
広報委員会
- 12日 県市議会議長会視察研修(～13日)
- 19日 広報委員会
- 23日 総務委員会行政視察(～24日)
- 25日 議会運営委員会
全員協議会
- 27日 県東市議会議長会定例会